

令和3年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

総務部

(注)※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」(※1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
総務課	大津合同庁舎冷温水発生機整備・県庁舎冷温水発生機保守点検業務委託	冷温水発生機整備・保守点検業務	令和3年4月16日 ~ 令和4年3月31日	パナソニック産機システムズ株式会社	15,653,000	本業務は、通常は減圧されている部分を開放して行うものであるため、製造者でなければ知りえない情報や技術が必要となる。当該事業者は、製造者系列の唯一の保守点検整備事業者であり、当該事業者でなければ製造者から部品の提供を受けることができず、他に代替しうる者はないため。	2	3イ
人事課	給与等システム運用保守業務委託	給与等システム運用保守業務	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	株式会社アイシーエス	49,387,800	滋賀県職員約2万人の給与等の処理を期日までに正確に処理するためには、滋賀県職員の給与制度を熟知している必要がある。また、本県の給与事務を簡素・効率化するため、電子決裁の仕組みを利用しており、電子決裁システムの構築実績があることと併せて、本県の給与事務処理を熟知している必要がある。以上の条件を満たすのは、当該事業者の他にはいないため。	2	3イ
財政課	包括的外部監査委託	包括的外部監査業務	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	野口真一	11,900,000	関係団体から候補者の推薦および外部監査の考え方等について企画書の提出を求め、検討会議において審査、選任された野口氏と契約することを知事が決定し、監査委員の同意および議会の議決を経て契約したため。	2	3イ
総務事務・厚生課	物品購入	新聞(単価契約)	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	朝日新聞滋賀販売株式会社	5,208,240	発行日即日に安定的に調達する必要があり、県庁等・大津合同庁舎・バスポートセンターおよび知事公舎を配達エリアとして対象物品を取り扱う事業者が他にないため。	2	3イ
税政課	自動車税分配情報作成業務委託	自動車税賦課にかかる登録情報等の作成業務(単価契約)	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	地方公共団体情報システム機構	5,766,200	当該業務は各都道府県間で移動する多量の自動車登録情報を収集、整理、相互確認を行うもので、総務省の指導により当該受託者が全国システムを構築し、正確かつ迅速に一括処理を行っているもので、他に代わる者はいないため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令※1	適用類型※2
税政課	滋賀県税務総合システム改修業務委託	税務総合システムの改修業務(機器更改に伴うシステム対応および地方税共通納税システムの税目拡大対応)	令和3年4月1日 ~ 令和4年1月31日	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	104,500,000	当該システムは、当該事業者が、自ら所有権および著作権等を有するパッケージソフトをカスタマイズして開発されたシステムであり、ソフトウェアのベース部分の著作権等(当該事業者が従来から有していた著作権等)は開発終了後も当該事業者者に属するという契約内容となっており、当該事業者以外がシステム改修等を行うことはできないため。	2	3イ
税政課	滋賀県税務総合システム運用維持管理業務委託	税務総合システムの運用維持管理業務	令和3年4月1日 ~ 令和6年3月31日	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	213,444,000	当該システムは、当該事業者が、自ら所有権および著作権等を有するパッケージソフトをカスタマイズして開発されたシステムであり、ソフトウェアのベース部分の著作権等(当該事業者が従来から有していた著作権等)は開発終了後も当該事業者者に属するという契約内容となっており、当該事業者以外がシステム改修等を行うことはできないため。  * 長期継続契約	2	3イ
市町振興課	住基ネット都道府県サーバ集約センター運用監視等業務委託	住民基本台帳ネットワークシステムにおける都道府県サーバ集約センターに設置している滋賀県に係る機器および集約ネットワークの運用および監視に関する業務	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	地方公共団体情報システム機構	7,175,988	都道府県サーバを集約するには、47都道府県が同一の相手方と契約しなければならないため、住基ネット推進協議会が選定した主体と契約する必要がある。また、都道府県サーバの集約により、各都道府県の本人確認情報が一か所で保管され、全国サーバと同等の情報を保有することとなり、全国サーバと同等のセキュリティ確保策が求められる。従って、住民基本台帳法に基づく指定情報処理機関として全国サーバを運営し、責任を負う立場にあるとともに、安定的に住基ネットを運用してきた(財)地方自治情報センターから全ての権利・義務を承継した地方公共団体情報システム機構以外に代替しうる者はないため。	2	3イ
市町振興課	住基ネットファイアウォール保守監視等業務委託	住民基本台帳ネットワークシステムに係るファイアウォールの設置、監視および保守業務	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	地方公共団体情報システム機構	5,596,945	住基ネットの運用にあたっては高度のセキュリティ基準を確保することが必須であり、本業務の対象であるファイアウォールを開発した(財)地方自治情報センターから全ての権利・義務を承継した地方公共団体情報システム機構以外に業務実施の条件が整った団体はほかにないため。	2	3イ
市町振興課	しがJU相談センター運営業務委託	移住関連情報の展示および移住相談業務	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター	12,726,330	当該法人は、しがJU相談センターを設置する施設の管理者であり、事業の実施にあたり代替性がないため。	2	3ア

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
事業課	令和3年度ポートレースびわこ公式YouTubeチャンネルライブ配信業務委託	令和3年度ポートレースびわこ公式YouTubeチャンネルライブ配信業務	令和3年4月1日 ~ 令和3年5月23日	株式会社日刊スポーツ新聞社	29,403,000	ファンにとってより魅力的な内容となるコンテンツの作成が重要であるため、価格のみで相手方を決定する一般競争入札にはなじまず、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
事業課	令和3年度ポートレースびわこ公式YouTubeチャンネルライブ配信業務委託	令和3年度ポートレースびわこ公式YouTubeチャンネルライブ配信業務	令和3年5月7日 ~ 令和3年5月31日	株式会社スポニチパートナー大阪営業部	12,988,800	ファンにとってより魅力的な内容となるコンテンツの作成が重要であるため、価格のみで相手方を決定する一般競争入札にはなじまず、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
事業課	令和3年度ポートレースびわこ公式YouTubeチャンネル収録動画制作業務委託	令和3年度ポートレースびわこ公式YouTubeチャンネル収録動画制作業務	令和3年4月1日 ~ 令和3年9月30日	株式会社新東通信新東大阪	6,270,000	ファンにとってより魅力的な内容となるコンテンツの作成が重要であるため、価格のみで相手方を決定する一般競争入札にはなじまず、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
事業課	びわこモーターボート競走場機械発売払戻システム保守委託	令和3年度びわこモーターボート競走場機械発売払戻システム保守委託契約	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	日本トーター株式会社	89,694,932	機械発売払戻システム機器の性能を熟知し、かつ、システム障害に対して早急に対応できる事業者が他になく、また、プログラムソースコードの著作権を有しており、システム障害が発生した際の原因調査とシステム復旧に関して十分なスキルを有する者は当該事業者しかいないため。	2	3イ
事業課	びわこモーターボート競走場外向発売所運用業務委託	令和3年度びわこモーターボート競走場外向発売所運用業務委託契約	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	日本トーター株式会社	125,974,727	機械発売払戻システム機器の性能を熟知し、かつ、システム障害に対して早急に対応できる事業者が他になく、また、プログラムソースコードの著作権を有しており、システム障害が発生した際の原因調査とシステム復旧に関して十分なスキルを有する者は当該事業者しかいないため。	2	3イ
事業課	物品購入	機械発売払戻システム消耗品の購入(単価契約)	令和3年6月15日 ~ 令和4年3月31日	日本トーター株式会社	9,105,360	現在現場では当該事業者製の端末機を使用しているが当該事業者製の消耗品については偽造防止の観点から仕様が公開されておらず、同社製の消耗品しか使用できないため。	2	3イ
事業課	実況放映業務委託	レース実況映像撮影、競技情報等、場内テレビおよび大型映像装置での放映、映像システムの管理。	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	株式会社サニー商事	70,743,354	特殊な技能、経験が必要であり、独自のシステムを有しており、また事業者を変更すると多額の機器設置および機器撤去費用が必要なため。	2	3イ
事業課	場間場外向発売実況放映業務委託	場外レース実況映像、競技情報等、場内テレビおよび大型映像装置での放映、映像システムの管理(単価契約)	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	株式会社サニー商事	18,691,750	特殊な技能、経験が必要であり、独自のシステムを有しており、また事業者を変更すると多額の機器設置および機器撤去費用が必要なため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
事業課	ポートピア運営委託	ポートピア京都やわたにおける運営委託(舟券発売、施設管理、広報等)	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	一般財団法人日本モーターボート競走会	1,444,075,000	ポートピアの開業にあたっては、国土交通大臣の場外発売場の設置確認を受けなければならない、その確認を受けており、当該施設の管理権を有するのは当該法人に限られるため。	2	3ア
事業課	日本財団会長杯場外発売事務委託	びわこボートレース場で開催される競走の場外発売業務の委託	令和3年6月18日 ~ 令和3年6月23日	各ボートレース施行者	34,504,040	モーターボート競走を施行できるのは地方公共団体(施行者)のみであり、地方自治法に基づき、その施行者を契約の相手とするため。	2	2
事業課	ボートレースチケットショップ ポートピア京都やわた開設14周年記念場外発売事務委託	びわこボートレース場で開催される競走の場外発売業務の委託	令和3年4月4日 ~ 令和3年4月9日	各ボートレース施行者	33,969,056	モーターボート競走を施行できるのは地方公共団体(施行者)のみであり、地方自治法に基づき、その施行者を契約の相手とするため。	2	2
事業課	スポーツニッポン新聞社争奪 第46回八景賞場外発売事務委託	びわこボートレース場で開催される競走の場外発売業務の委託	令和3年4月18日 ~ 令和3年4月23日	各ボートレース施行者	34,608,179	モーターボート競走を施行できるのは地方公共団体(施行者)のみであり、地方自治法に基づき、その施行者を契約の相手とするため。	2	2
事業課	びわこヴィーナス! 第2回酒処京都新京極スタンド杯場外発売事務委託	びわこボートレース場で開催される競走の場外発売業務の委託	令和3年4月29日 ~ 令和3年5月4日	各ボートレース施行者	298,233,891	モーターボート競走を施行できるのは地方公共団体(施行者)のみであり、地方自治法に基づき、その施行者を契約の相手とするため。	2	2
事業課	滋賀県知事杯争奪 第22回ピナちゃんカップ場外発売事務委託	びわこボートレース場で開催される競走の場外発売業務の委託	令和3年5月8日 ~ 令和3年5月13日	各ボートレース施行者	17,922,518	モーターボート競走を施行できるのは地方公共団体(施行者)のみであり、地方自治法に基づき、その施行者を契約の相手とするため。	2	2
事業課	PayPay銀行賞場外発売事務委託	びわこボートレース場で開催される競走の場外発売業務の委託	令和3年5月18日 ~ 令和3年5月23日	各ボートレース施行者	22,389,692	モーターボート競走を施行できるのは地方公共団体(施行者)のみであり、地方自治法に基づき、その施行者を契約の相手とするため。	2	2
事業課	サンケイスポーツ杯争奪 第43回さざなみ賞場外発売事務委託	びわこボートレース場で開催される競走の場外発売業務の委託	令和3年6月8日 ~ 令和3年6月13日	各ボートレース施行者	17,316,881	モーターボート競走を施行できるのは地方公共団体(施行者)のみであり、地方自治法に基づき、その施行者を契約の相手とするため。	2	2

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
事業課	ポートピア京都やわた秩序維持業務委託	ポートピア京都やわたの秩序維持業務委託(単価契約)	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	株式会社ローレル京都	153,369,375	当該事業者は、当場外発売場の施設所有者であり、これまでから秩序維持を含めたポートピアの管理や運営についての多くの業務を受託し、地元対策等も含め円滑に運営を行ってきた。適切な秩序維持業務を行うには、場外発売場の他業務との連携は不可欠である。また、地元企業であることから地元の暴力団員やノミ行為者といった不法行為者の情報の蓄積等、警備の中枢に関わる情報や業務、当該場外発売場の現状や実情に精通している。このほか、当該場外発売場設置の際の地元自治体との約束である地元雇用にも努めているため。	2	3イ
事業課	競走水面掃海業務委託	競走水面の掃海業務(単価契約)	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	びわこ企業株式会社	6,432,000	当該事業者は、ボート・モーター所有者として当場に常駐し、競技運営する競走会の補佐を長年にわたって行っており、操船に熟達した従業員を擁し、競技情報の秘密保持の面においても信頼が置ける。また、水上施設の維持管理に必要な設備機器等も具備しているため。	2	3イ
事業課	場内警備業務委託	場内の警備業務(単価契約)	令和3年4月1日 ~ 令和3年6月30日	株式会社トムソン	24,165,157	令和3年度における場内警備業務委託を事業者の準備期間確保のため、令和3年7月より行うこととした。については、当委託契約は3か月という短期間の契約となるため、他事業者において新たな警備場所での3か月のみの雇用契約により人手を確保すること、騒擾等への対応を必要とされる当場の業務において、短期間でノウハウを身につけることは困難である。従って、平成31年度～令和2年度にかけ、場内警備業務を実施しており、当場の業務内容を熟知している当該事業者において代替性がないため。	2	3イ
事業課	入退場門等警備業務委託	施設の各入退場門等の警備業務(単価契約)	令和3年4月1日 ~ 令和3年6月30日	株式会社トムソン	15,310,106	令和3年度における場内警備業務委託を事業者の準備期間確保のため、令和3年7月より行うこととした。については、当委託契約は3か月という短期間の契約となるため、他事業者において新たな警備場所での3か月のみの雇用契約により人手を確保すること、騒擾等への対応を必要とされる当場の業務において、短期間でノウハウを身につけることは困難である。従って、平成31年度～令和2年度にかけ、入退場門等警備業務を実施しており、当場の業務内容を熟知している当該事業者において代替性がないため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
事業課	第二地区場外警備 業務委託	場外の警備業務(単価契 約)	令和3年4月1日 ~ 令和3年4月30日	東和警備保障株式会 社	5,945,170	令和3年度における場外警備業務委託を事業者 の準備期間確保のため、令和3年5月より行うこ ととした。については、当委託契約は1か月という短 期間の契約となるため、他事業者において新た な警備場所での1か月のみの雇用契約により人 手を確保すること、不特定多数の来場者への対 応を必要とされる当場の業務において、短期間 でノウハウを身につけることは困難である。従っ て、平成31年度～令和2年度にかけ、第二地区 場外警備業務を実施しており、当場の業務内容 を熟知している当該事業者において代替性がな いため。	2	3イ
事業課	電子判定写真撮影 業務委託	着順判定のための電子 判定写真の撮影業務	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	株式会社オペレーショ ンサービス	19,800,165	電子判定写真装置は、当該事業者が製造・据付 を行ったものであり、独自のプログラムによるシ ステムをとっていることから、他者では取り扱うこ とができない。また、開催中の撮影業務におい ても、故障等の緊急事態に速やかに対処する必要 があることから、機械設備の構造を熟知している ことが必要であり、この業務は当該事業者以外 に代替性がないため。	2	3イ